（その１）

2423

収　支　報　告　書

※該当箇所に ☑ すること。

政治団体の区分	
□ 政党	□ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
□ 政党の支部	
□ 政治資金団体	レ その他の政治団体
	□ その他の政治団体の支部
活動区域の区分	東京都内

〒203-0052

1　主たる事務所の所在地　東京都東久留米市幸町2－13－19

2　政治団体の名称（ふりがな）　なかれいこうえんかい　仲れいこ後援会

3　代表者の氏名　中村　里紗

4　会計責任者の氏名　中村　里紗

5　令和　7　年分

団体コード	03701439200141
前年繰越額	0円

事務担当者の氏名　中村 里紗

電話番号　090 3471 6076

受付	審査	確認
7	✓	
消込	パンチ	照合
済		

208240

293号
8.1.21
東京都選挙管理委員会
事務局

資金管理団体の指定の有無	
レ 有	□ 無
公職の種類	東京都議会議員（現・候）
資金管理団体の届出をした者の氏名	中村　里紗

（※）資金管理団体の指定の期間				
令和	7	年	4月	30日から
令和	7	年	12月	31日まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消しをした場合のみ記入のこと。

国会議員関係政治団体の区分	
□	政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
□	政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
□	政治資金規正法第19条の７第１項第３号に係る国会議員関係政治団体
□	政治資金規正法第19条の16の３第１項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体
公職の候補者の氏名等	
公職の種類等	（現・候）

（※）国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間				
令和	年	月	日	から
令和	年	月	日	まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体に該当した場合又は該当しなくなった場合のみ記入のこと。

（その２）

収　支　の　状　況

都団体用

項　　目	金　額
Ⅰ **収　入　総　額　　(1)～(2)の計**	3,665,000
(1)　前年からの繰越額	0
(2)　本年の収入額　　１～６の計	3,665,000
１　個人の負担する党費又は会費	0
（党費又は会費を納入した人の数）	0人
２　寄附　　(1)～(2)の計	3,665,000
(1)　寄附の区分　　**ア～ウの計**	3,665,000
ア　個人からの寄附	3,665,000
（うち特定寄附）	0
イ　法人その他の団体からの寄附	0
ウ　政治団体からの寄附	0
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）	0
(2)　政党匿名寄附	0
３　機関紙誌の発行その他の事業による収入	0
(1)　（３のうち特定パーティーの対価に係る収入）（1000万円以上の政治資金パーティー）	0
(2)　（３のうち政治資金パーティーの対価に係る収入）（1パーティーで1人２０万円超の支払）	0
（(2)のうち対価の支払いのあっせんによるもの）	0
４　借　入　金	0
５　本部又は支部から供与された交付金に係る収入	0
６　その他の収入　　(1)～(2)の計	0
(1)　10万円未満のものの計	0
(2)　10万円以上のものの計	0

項　　目	金　額
Ⅱ **支　出　総　額　　１～２の計**	2,048,750
１　経常経費の合計　　(1)～(4)の計	0
(1)　人　　件　　費	0
(2)　光　熱　水　費	0
(3)　備品・消耗品費	0
(4)　事　務　所　費	0
２　政治活動費の合計　　(1)～(6)の計	2,048,750
(1)　組　織　活　動　費	0
(2)　選　挙　関　係　費	2,048,750
(3)　機関紙誌の発行その他の事業費　　**ア～エの計**	0
ア　機関紙誌の発行事業費	0
イ　宣伝事業費	0
ウ　政治資金パーティー開催事業費	0
エ　その他の事業費	0
(4)　調　査　研　究　費	0
(5)　寄附・交付金	0
(6)　その他の経費	0
備　考	

Ⅲ **翌年への繰越額**　（Ⅰ－Ⅱ）	3,460,125

全団体提出

（その７）

（１，２，３のいずれかに○をつけてください）

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分	1.(個人) 2.法人・その他の団体 3.政治団体		
寄附者の氏名（又は名称）	金額	年月日	住所（又は所在地）	職業（又は代表者の氏名）	備考	
中村秀敏	100000円	R7 5 17	福岡県北九州市小倉北区下到津1-12-14	医師		
柴田和伸	100000	R7 7 5	広島県廿日市市駅前5-6-603	会社員		
〃	50000	R7 8 4	〃	〃		
（計）	(150000)					
小林拓磨	100000	R7 7 5	新潟県三条市石上3-17-48-5	会社役員		
懸谷貞国	100000	R7 7 6	岡山県岡山市中区桜橋3-1-28	会社役員		
田中克征	100000	R7 7 8	東京都千代田区二番町5-25-1205	自営業		
浦野妙子	300000	R7 7 17	福岡県田川市伊田 310-4	会社員		
対馬英基	100000	R7 7 24	東京都府中市若松町2-5-14-302	無職		
近藤真由美	10000	R7 7 28	愛知県名古屋市中区丸の内3-15-29 汐ハウス久屋大通202	主婦		
堀越秀樹	100000	R7 7 30	東京都杉並区大宮2-6-15-201	会社役員		
田村雅子	100000	R7 8 15	高知県高岡郡佐川町乙 2164	無職		
この頁の小計	1160000					
その他の寄附	2505000					
合計	3665000					

（注１） 同一者からの年間５万円超（５万１円以上）の寄附は個別に記載してください。
（注２） 同一者から複数回寄附を受けた場合は、寄附をした者（団体等）ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、その者の最後に「計」を入れてください。
（注３） 「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人・その他の団体又は政治団体の寄附者の区分ごとに、最終頁に記載してください。
（注４） 当該政治団体の本部又は支部（選挙管理委員会又は総務大臣へ届け出たものに限る）からの交付金は、（その５）に記載してください。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳 ↓（1～9のいずれかに○をつけてください） ↓（費目ごとに適宜小分類して記入）

項目別区分	1. 組織活動費 (2.) 選挙関係費 3. 機関紙誌の発行事業費 4. 宣伝事業費 5. 政治資金パーティー開催事業費 6. その他の事業費 7. 調査研究費 8. 寄附・交付金 9. その他の経費	項目別区分小分類 ※記入必須	選挙対策費

支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（又は名称）	支出を受けた者の住所（又は所在地）	備考
手数料（前払金システム利用料）	20,900円	R7 6 30	イチニ株式会社	東京都渋谷区神宮前 トーハー II グリーンオンタジアビル7階	
〃	36,300	R7 7 31	〃	〃	
〃	127,105	R7 8 31	〃	〃	
〃	14,025	R7 9 30	〃	〃	
〃	5,445	R7 10 31	〃	〃	
〃	1,100	R7 11 30	〃	〃	
この頁の小計	204,875				
その他の支出	0				
合計	204,875				

（注1） 5万円以上の支出は全て個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
（注2） 国会議員関係政治団体は、1万円超（1万1円以上）の支出は全て個別に記載し、1万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
（注3） 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分小分類の項目ごとに、最後の頁に記載してください。
（注4） 費目ごとに適宜、小分類し、それぞれ別葉としてください。

(その17)

資産等の状況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

※資産の有無にかかわらず、全ての団体において提出が必要です。

(注) 有に☑の場合は「項目別区分」ごとに(その18)が必要です。

全団体提出

(その20)

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

☐　1　領収書等の写し

☐　2　監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）

☐　3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

☐　4　確認書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

2026 年　1 月　21 日

政治団体の名称　仲れいこ後援会

会計責任者の氏名　中村里紗　㊞

（↓代表者については、**解散する年の収支報告書にのみ**記載すること。）

代表者の氏名　　㊞

（注１）　「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。
（注２）　「代表者の氏名」欄は、解散する場合に、解散する年の最後の収支報告書にのみ記載してください。
（注３）　国会議員関係政治団体は、宣誓書（その２０）に記載した日付が政治資金監査報告書に記載された日付と同日か後の日付になるよう記載してください。